

さいたま市の財政状況



さいたま市

平成21年10月

さいたま市財政局財政部財政課





目 次

1	さいたま市の概要	2
(1)	沿革、(2) データ	2
(3)	経済	4
2	平成21年度予算	6
3	財政の健全性	8
4	行政改革推進プランの取り組み	9
5	将来の財政運営を見据えた市債の借入	10
(1)	当市の市債の借入の考え方、	
(2)	資金区分別市債借入額の推移(一般会計)	10
(3)	プライマリーバランス、市債残高の推移(一般会計)	11
(4)	市場公募債の発行実績	12

1 さいたま市の概要

(1) 沿革

さいたま市は、東京都心から北西に30km圏内に位置する埼玉県の県庁所在地で、東北・上越など新幹線5路線をはじめ、JR各線や私鉄が結節する東日本の交通の要衝となっています。

- ・平成13年5月 旧浦和・大宮・与野の3市合併により「さいたま市」誕生
- ・平成15年4月 政令指定都市へ移行（全国で13番目）
- ・平成17年4月 旧岩槻市と合併

(2) データ（平成21年4月1日現在）

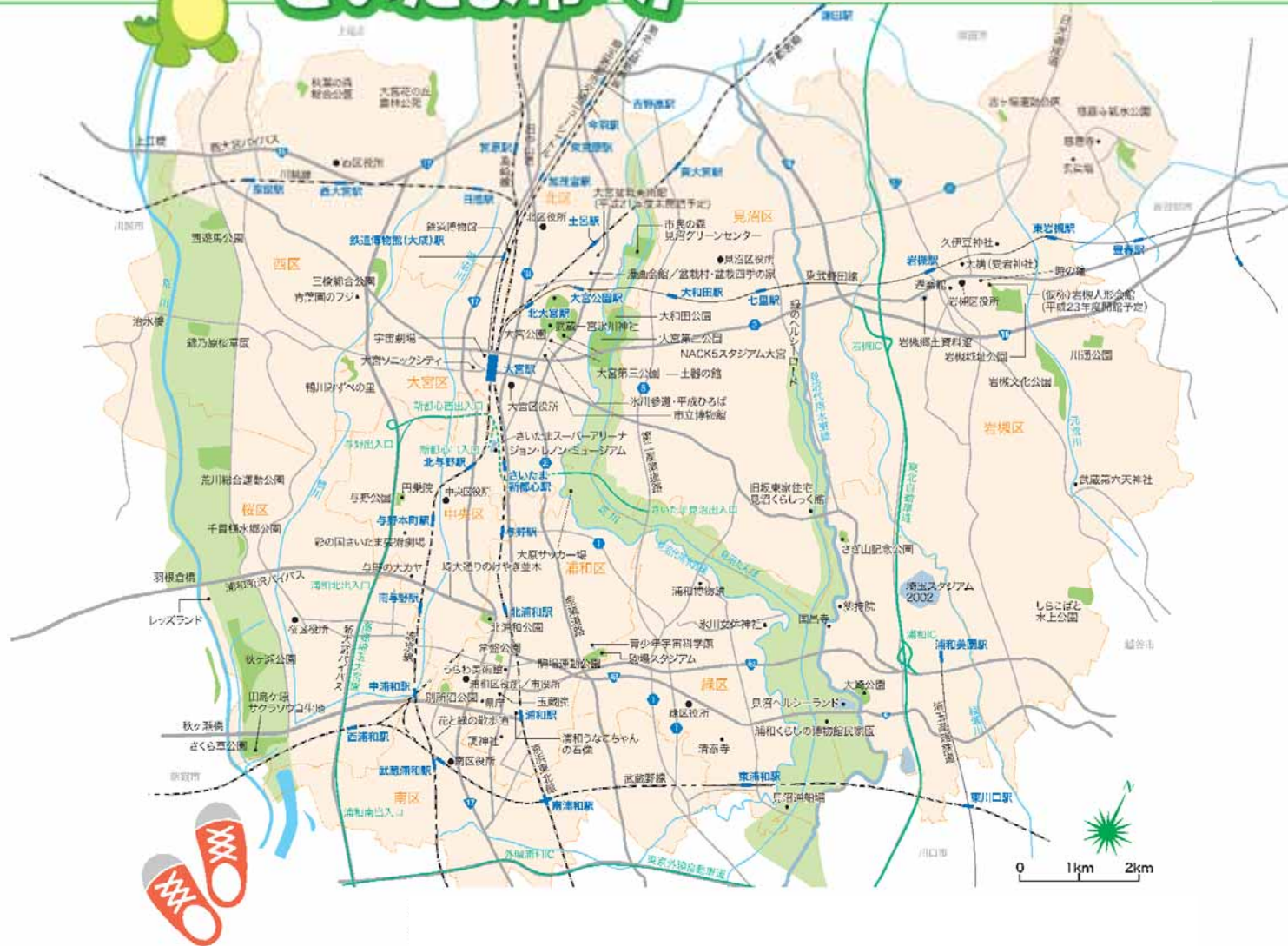
面積	217.49km ²
人口	1,215,846人
世帯数	514,736世帯
人口密度	5,590.4人 / km ²
平均年齢	41.6歳
人口増加率	3.8%

人口増加率は、平成12年と平成17年国勢調査から算出





ようこそ さいたま市へ!





(3) 経済

- ・さいたま市内には、卸・小売、サービス業が多く、飲食、建設、製造業など多様な産業が立地。
- ・製造分野は、医薬品などの化学工業や光学機器・レンズなど精密機械器具の製品出荷額が市全体の35%を占めています。
- ・光学機器・レンズ製造業の出荷額は全国1位、医薬品製造業の出荷額は全国2位。

光学機器・レンズ製造業製造品出荷額 政令指定都市順位	
1位	さいたま市 144,354
2位	横浜市 9,585
3位	大阪市 4,448
全国 926,587 単位:百万円	

医薬品製造業製造品出荷額 政令指定都市順位	
1位	大阪市 624,180
2位	さいたま市 132,754
3位	神戸市 105,934
全国 6,875,773 単位:百万円	

資料：「工業統計調査」平成18年12月31日

さいたま市企業誘致活動方針〔第 期〕

『まもり、まねいて、そだてます』

企業誘致活動における立地実績



カルソニックカンセイ株式会社

【研究開発センター・本社】

●平成17年12月決定 ●平成20年5月立地 (北区)



クラリオン株式会社

【本社・技術センター】

●平成17年9月決定 ●平成19年7月立地 (中央区)



株式会社ロッテ

【新開発研究棟】

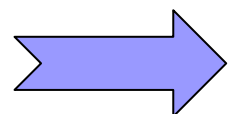
●平成21年4月決定 / ●平成22年4月新設予定 (南区)



	期 間	目 標	実 績	経済波及効果
企業誘致活動方針 第 期	平成17年7月～19年度末	30社	38社	1,000億円(試算)
企業誘致活動方針 第 期	平成20年度～22年度末	30社	16社(1)	400億円(試算)(2)

(1) 平成20年度のみの実績

(2) 平成20年度のみを経済波及効果



雇用機会の創出 財政基盤の強化 地域経済の活性化

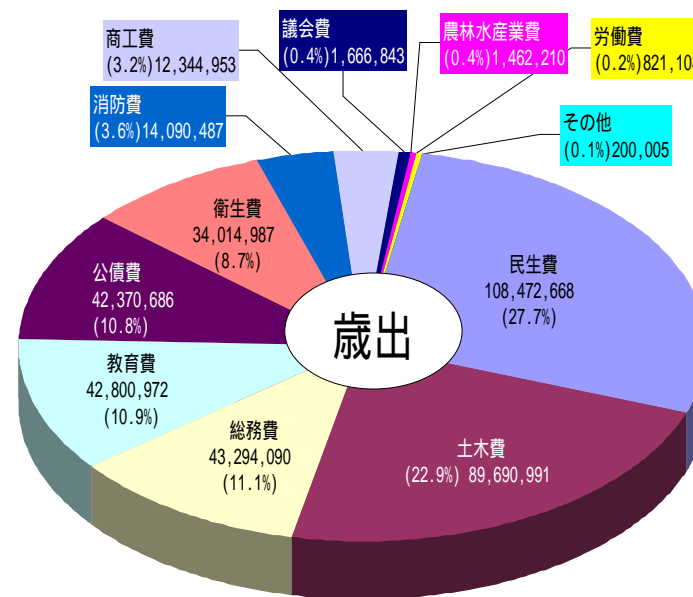
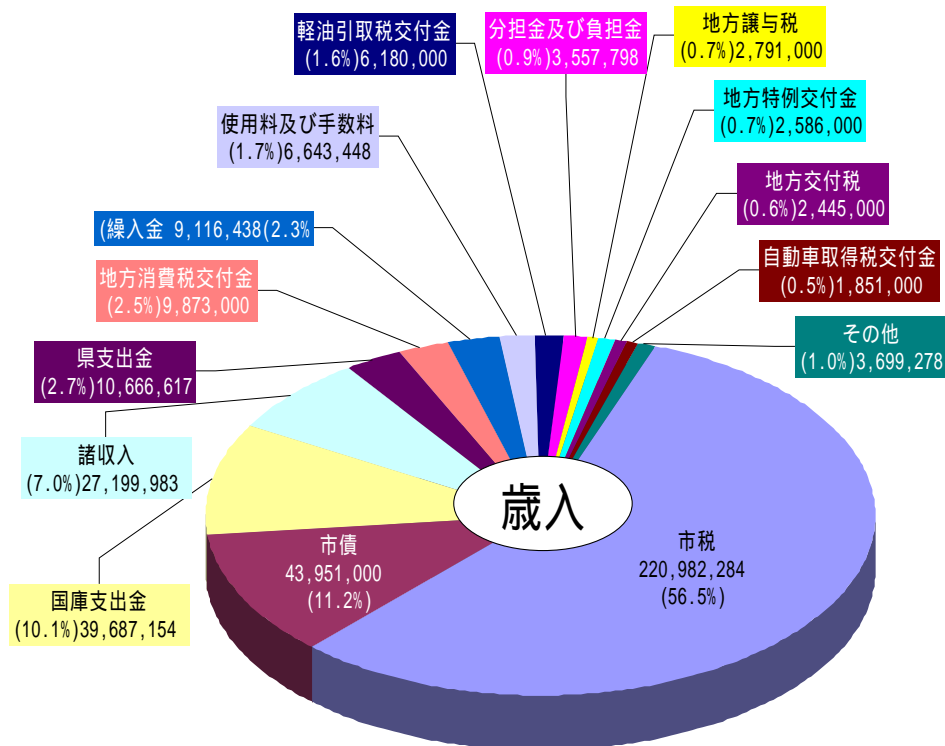
2 平成21年度予算

市民との協働のもと、政令指定都市にふさわしい基盤の構築と
さいたま市らしいまちづくりを進め、名実ともに理想都市の実現
に向け、更なるステップアップを実現する予算編成を実施。

予算
総額

6,773億2,829万円

一般会計 3,912億3,000万円の内訳(単位：千円)



予算の内訳

一般会計 3,912億3,000万円
福祉や教育、公園や道路の整備など
行政運営にかかる基本的な経費

特別会計 1,746億円
国民健康保険や介護保険など特定の
収入をもって運営される事業の経費

水道事業 493億4,029万円

病院事業 124億8,200万円

下水道事業 496億7,600万円

予算編成の5つの特徴

重要政策事業への予算の重点配分
「子育て支援」・「安心安全」・「環境」3キーワード事業の推進
経済対策・雇用促進へのスピーディーな対応
市民ニーズに的確に対応した予算編成
健全財政の維持と自立都市の形成

平成21年度の主な新規事業

子育て支援事業

将来を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援策を展開します。

< 保健衛生部門 >

妊婦健診公費負担の拡大 産科医等確保支援事業

< 福祉部門 >

ナースリールーム・家庭保育室の保育料負担の軽減
(仮称)子ども総合センター整備事業

< 教育部門 >

特別支援学校整備事業 理科支援員等配置事業
市立養護学校・内野地区公民館整備事業

安心安全事業

市民が安心して暮らせる、安全で快適な生活環境を確保します。

< 総務部門 >

消費生活相談員の増員 災害用マンホール型トイレの設置
地域防災リーダー養成事業

< 保健衛生部門 >

新型インフルエンザ対策事業 食品安全強化プロジェクト

< 建設部門 >

宅地耐震化推進事業

環境事業

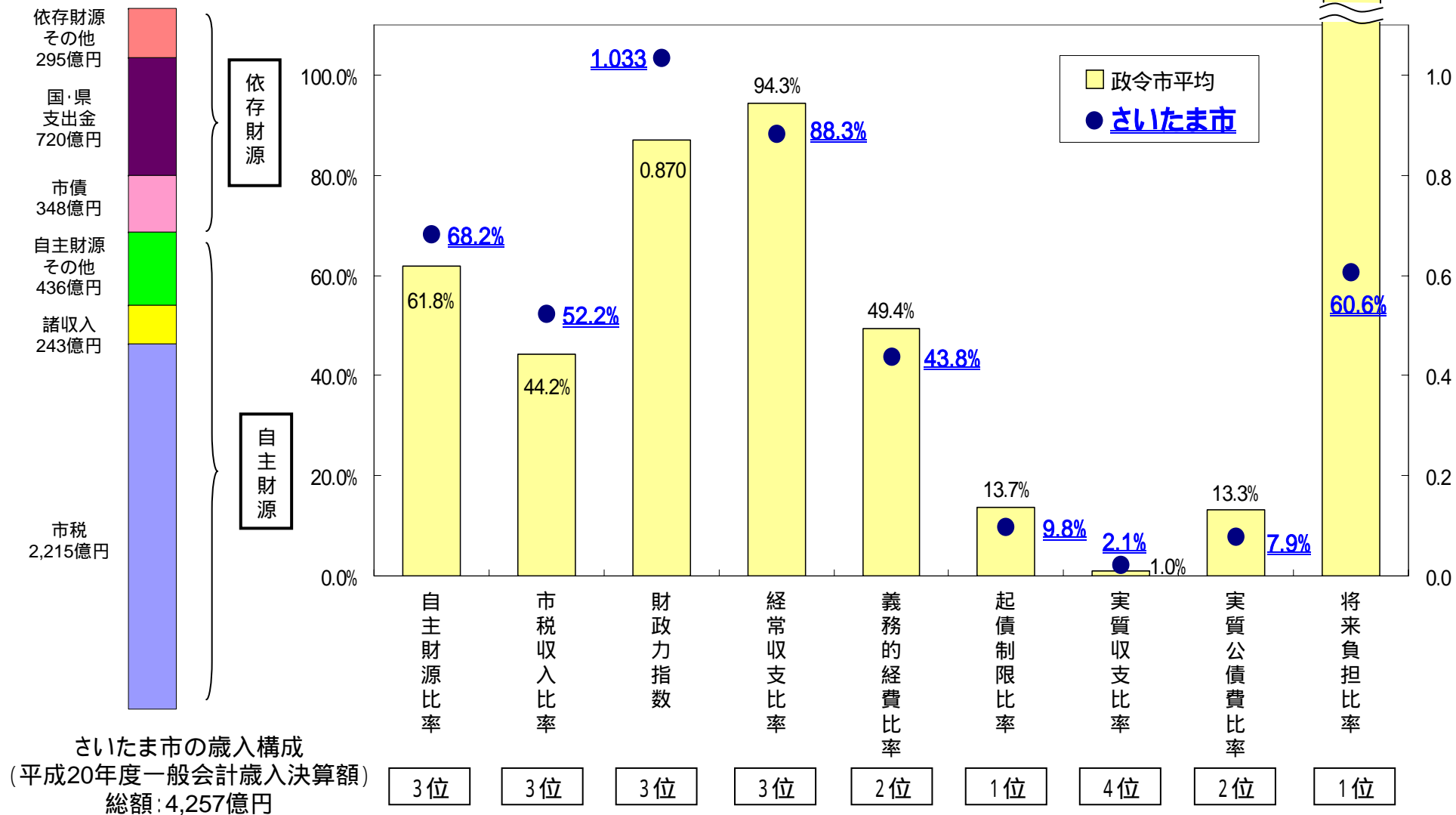
環境に配慮したまちづくりと、地球温暖化防止対策を推進します。

< 環境部門 >

LED照明の積極的導入 太陽光発電の積極的導入
電気自動車の導入 (住宅用太陽光発電システム設備設置補助等)

3 財政の健全性

平成20年度決算における各種財政指標



4 行政改革推進プランの取り組み

平成20年9月公表の「中期財政収支見通しのフォローアップ」では、平成21年度当初予算は、**約108億円の財源**が不足する見通しとなっていました。が、予算編成における次の取り組みによって、単年度で**約88億円の行政改革効果**を生み出しました。

分権型社会に対応した行政体制の確立

- ・人件費の削減 (1,048百万円)

11億円

民間活力の導入

- ・民間への委託化の導入

(153百万円)

1億円

健全な財政運営の確保

- ～市民負担等のあり方の見直し～
- ・各種補助金や給付の見直し (72百万円)
- ・使用料、手数料の見直し (1百万円)

1億円

健全な財政運営の確保

- ～事業、既存施設等の再編、廃止～
- ・事業の選択と集中及び事業進捗に応じた普通建設事業費の適切な予算配分 (2,613百万円)
- ・既存事業の見直し、再編によるコスト削減 (689百万円)

33億円

健全な財政運営の確保

- ～自主財源の確保・拡充～
- ・施設の有効活用による財源の確保 (54百万円)
- ・市有地の売却による財源の確保 (675百万円)
- ・市税等の徴収率の向上による財源の確保 (1) (901百万円)
- ・特定事業への財源(基金)の確保と有効活用等 (2,624百万円)

42億円

1 平成19年10月に納税催告センターを設置(収納率 平成20年度94.4% 平成19年度94.4%(平成18年度より0.5%上昇))

5 将来の財政運営を見据えた市債の借入

(1) 当市の市債の借入の考え方

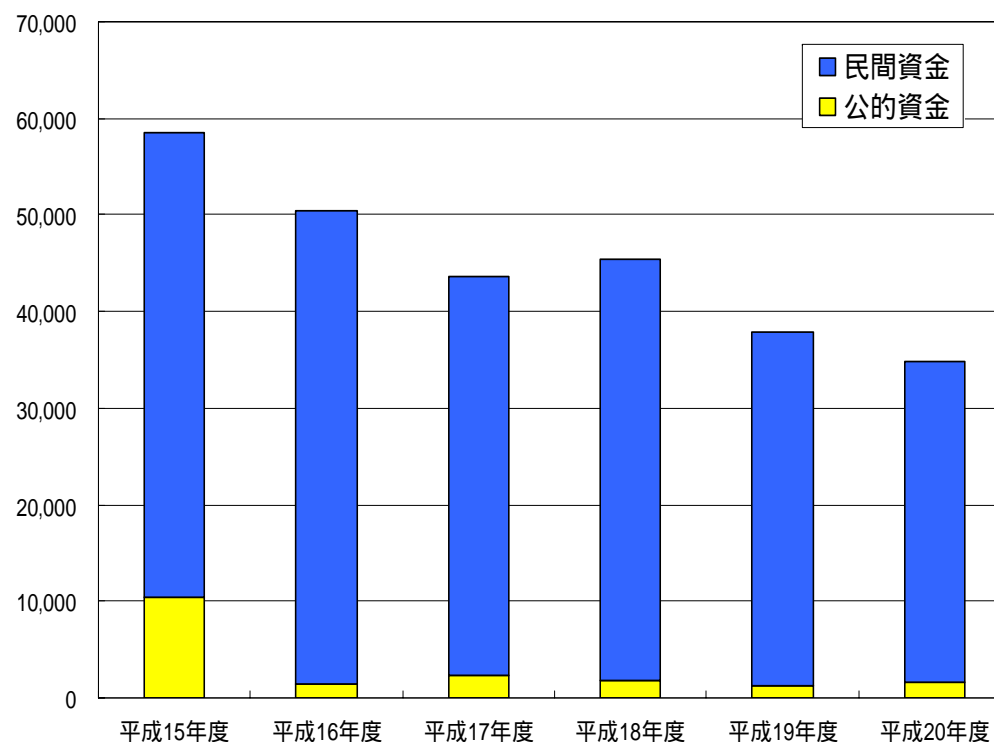
市債の借入は、その元利償還金が義務的経費として将来の歳出予算を拘束するため、後年度の財政運営の健全性を損なうことのないよう、市税等の一般財源の動向を見極めながら、適債事業の中から市民ニーズ等を勘案して事業を選定し、財政負担の平準化や世代間の負担の公平化を図っています。



(2) 資金区分別市債借入額の推移(一般会計)

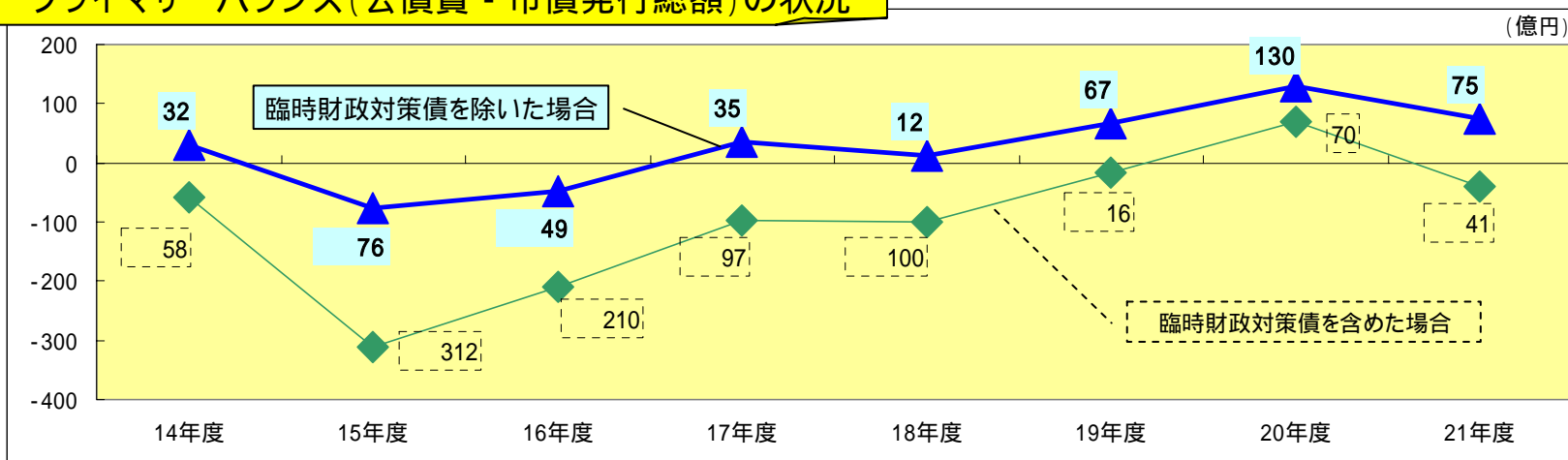
(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公的資金	10,464	1,480	2,245	1,854	1,190	1,601
民間資金	48,071	48,970	41,410	43,566	36,595	33,213
合計	58,535	50,450	43,655	45,420	37,785	34,814



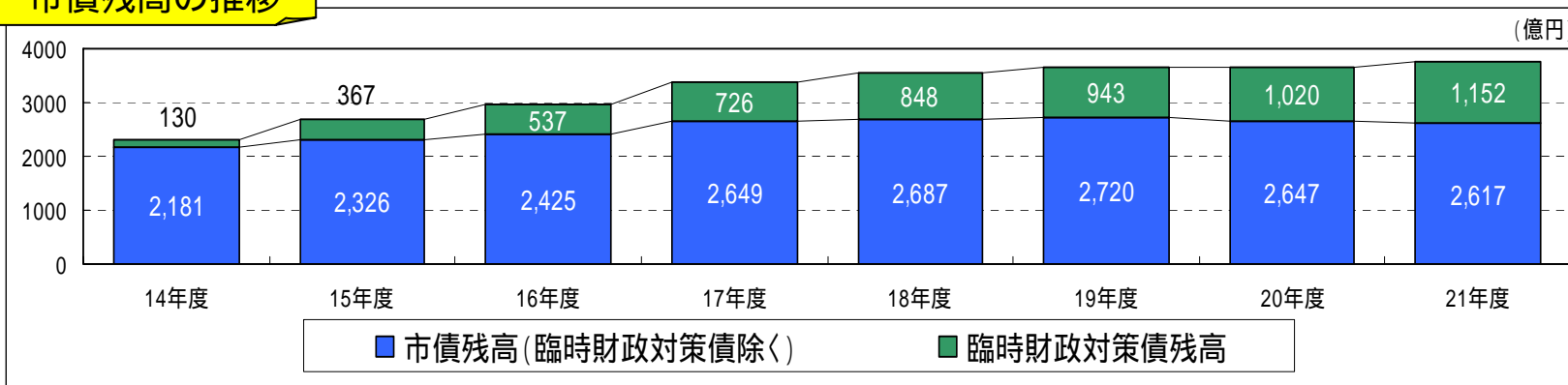
(3) プライマリーバランス、市債残高の推移(一般会計)

プライマリーバランス(公債費 - 市債発行総額)の状況



平成14～19年度は決算額、平成20・21年度は予算額。
借換分を除く。

市債残高の推移



平成17年度は岩槻市合併により市債残高が256億円増。

(4) 市場公募債の発行

1) 発行実績

さいたま市では、資金調達の多様化を図り、安定した資金調達を行っていくために、平成15年度より、市場公募地方債（満期一括償還）を年1回、100億円発行しております。

条件交渉方式は、平成17年度までは総務省による統一条件交渉方式でしたが、平成18年度途中（9月）より各地方公共団体による個別条件交渉方式に移行しております。

【発行実績】

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
条件決定日	H15.12.3	H16.12.6	H17.12.5	H18.12.8	H19.12.7	H20.12.5
発行日	H15.12.25	H16.12.24	H17.12.22	H18.12.26	H19.12.25	H20.12.25
償還日	H25.12.25	H26.12.24	H27.12.22	H28.12.26	H29.12.25	H30.12.25
表面利率	1.5%	1.4%	1.5%	1.8%	1.71%	1.56%
発行価格	99円53銭	99円15銭	99円75銭	99円90銭	99円94銭	99円99銭
応募者利回り	1.554%	1.497%	1.528%	1.811%	1.717%	1.561%

2) 平成21年度発行概要

発行額	100億円	条件決定予定日	平成21年12月4日(金)
償還年限	10年	発行予定日	平成21年12月25日(金)
償還方法	満期一括償還		

3) 平成21年度さいたま市シンジケート団 シェア

銀行	名 称	シェア(%)	備考
1	埼玉りそな銀行	18%	代表受託兼幹事
2	みずほコーポレート銀行	12%	副受託兼幹事
3	武蔵野銀行	5%	
4	埼玉縣信用金庫	3%	
5	さいたま農業協同組合	2%	
	小 計	40%	

証券	名 称	シェア(%)	備考
1	大和証券S M B C	8%	幹事
2	野村證券	8%	
3	みずほ証券	8%	
4	三菱UFJ証券	6%	
5	日興コーディアル証券	5%	
6	みずほインベスターズ証券	5%	
7	モルガン・スタンレー証券	5%	
8	しんきん証券	5%	
9	ゴールドマン・サックス証券	5%	
10	岡三証券	5%	
	小 計	60%	



【連絡先】

さいたま市財政局財政部財政課 財源係

住所 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6 - 4 - 4

電話 048 - 829 - 1155

FAX 048 - 829 - 1997

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp